

# 内閣府年央試算の概要

平成24年8月17日公表

- 24年度の我が国経済は、外需は弱い寄与にとどまる一方、復興需要が引き続き経済成長を押し上げることに加え、雇用・所得環境が改善していく下で、消費は緩やかな増加傾向で推移すると見込まれる。また、情報通信やエネルギー分野で設備投資が着実に実行されるなど、企業収益の改善を背景に設備投資の増加も見込まれる。こうしたことから、消費や投資など民需が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していく。
- 消費者物価(総合)は、GDPギャップ(供給超過)の着実な縮小や、エネルギー価格上昇の影響などから、4年ぶりの上昇になると見込まれる。
- 先行きのリスクとしては、欧州政府債務危機等を背景とした金融資本市場の変動や海外経済の下振れ、円高の進行とその影響、電力供給の制約とそれに伴うコスト増等が挙げられる。

○ 主要経済指標

	23年度 実績 (%)	24年度 (%程度)	25年度 (%程度)
実質GDP	▲0.0	2.2	1.7
民間消費	1.2	1.7	1.6
民間住宅	3.8	2.8	5.1
民間企業設備	1.1	3.5	3.8
民需寄与度	0.5	1.8	1.7
公需寄与度	0.5	0.4	▲0.3
外需寄与度	▲1.0	▲0.0	0.3
名目GDP	▲2.0	1.9	1.9
消費者物価(総合)	▲0.1	0.2	0.5
完全失業率	4.5	4.3	4.1

